



第3回山口市総合計画策定協議会 説明資料



【目 次】

I 第2回山口市総合計画策定協議会以降の状況

- 1 第2回策定協議会（5/20）における御意見等・・・1
- 2 後期基本計画策定に関する山口市議会一般質問
（令和4年第3回定例会）・・・4
- 3 市民参画による策定体制の状況
 - （1）「共につくる未来懇話会」の実施状況
 - ① 市内21地域の地域づくり協議会等・・・7
 - ② 若者・子育て世代等
 - ア 職員による未来懇話会の開催・・・8
 - イ 市長による未来懇話会の開催（予定）・・・11
 - ③ 移動市長室（やまぐち元気・未来トーク）・・・12
 - （2）子どもたちの参画事業・・・13

II まちづくりの状況

- 1 「個性と安心の21地域づくり」について
 - （1）政策の位置づけ・・・15
 - （2）考え方・・・16
 - （3）前期基本計画のK P I（重要業績評価指標）の状況
・・・17
 - （4）これまでの取組
 - ① 協働によるまちづくり
 - ア これまでの経緯・・・18
 - イ 地域づくり協議会と自治会・町内会の関係性・・・19
 - ウ 地域づくり交付金を活用した地域づくり活動・・・20
 - ② 安心の暮らしの機能構築
～拠点づくりとネットワーク形成～
 - ア 地域交流センターの整備・機能強化・・・22
 - イ 総合支所と地域交流センター等の一体整備・・・24
 - ウ スマートシティの推進・・・26
 - エ その他の取組・・・27
 - ③ 中山間・南部地域の地域経済活力アップ
～農山村の振興～
 - ア 総合支所におけるふるさとにぎわい計画
（地域経済活性化計画）・・・28
 - イ その他の取組・・・30
- 2 その他の状況や環境の変化・・・31

III 今後の予定

- 1 策定協議会の今後の予定（案）・・・34
- 2 後期基本計画策定のスケジュール・・・35

I 第2回山口市総合計画策定協議会以降の状況

1 第2回策定協議会（5/20）における御意見等

- 介護福祉士の養成に当たっては、ほとんど学費が返ってくる奨学金制度や、就職先も十分にある。
また、高校生への出前授業を行うと、高校生の多くが興味を持ってくれている。
一方で、進学や就職の際には、保護者の方等の「介護職の必要は分かるが、自分の子どもにはさせたくない」という気持ちが強くあらわれ、こうしたことにより担い手不足にもつながっている。
介護や福祉への価値観を重視する社会となるようにしていく取組や機運の醸成が必要と思う。
- 過疎地域や中山間地域にこそ、光ファイバや5G等の高速通信が可能な通信環境が必要と思う。
また、高齢者がスマートフォンやタブレット端末等を使いやすくするための環境づくりも必要と思う。
- 山口市は、ゼロカーボンシティを推進されているが、市民への周知はこれからの課題と思う。
具体的な推進方針が目に見えてわかるように、例えば、新本庁舎等の公共施設への太陽光発電施設設置やCO2削減の見える化などの仕組みの検討も必要と思う。
- 各家庭への太陽光発電施設の設置促進を図ることも考えられるが、地域の景観を損ねてしまう懸念もあるため、十分な検討が必要と思う。
- 市の将来人口推計によると、今後も老年人口の増加が見込まれる。福祉分野への担い手として、外国人労働者が来られているが、地域での受け入れ環境づくりについて検討が必要と思う。
- 山口県は、分散型都市構造ということであったが、どのような状況にあるのか。(次ページ参照)

このほか、パブリック・コメントの実施時期等についての御質問がありました。

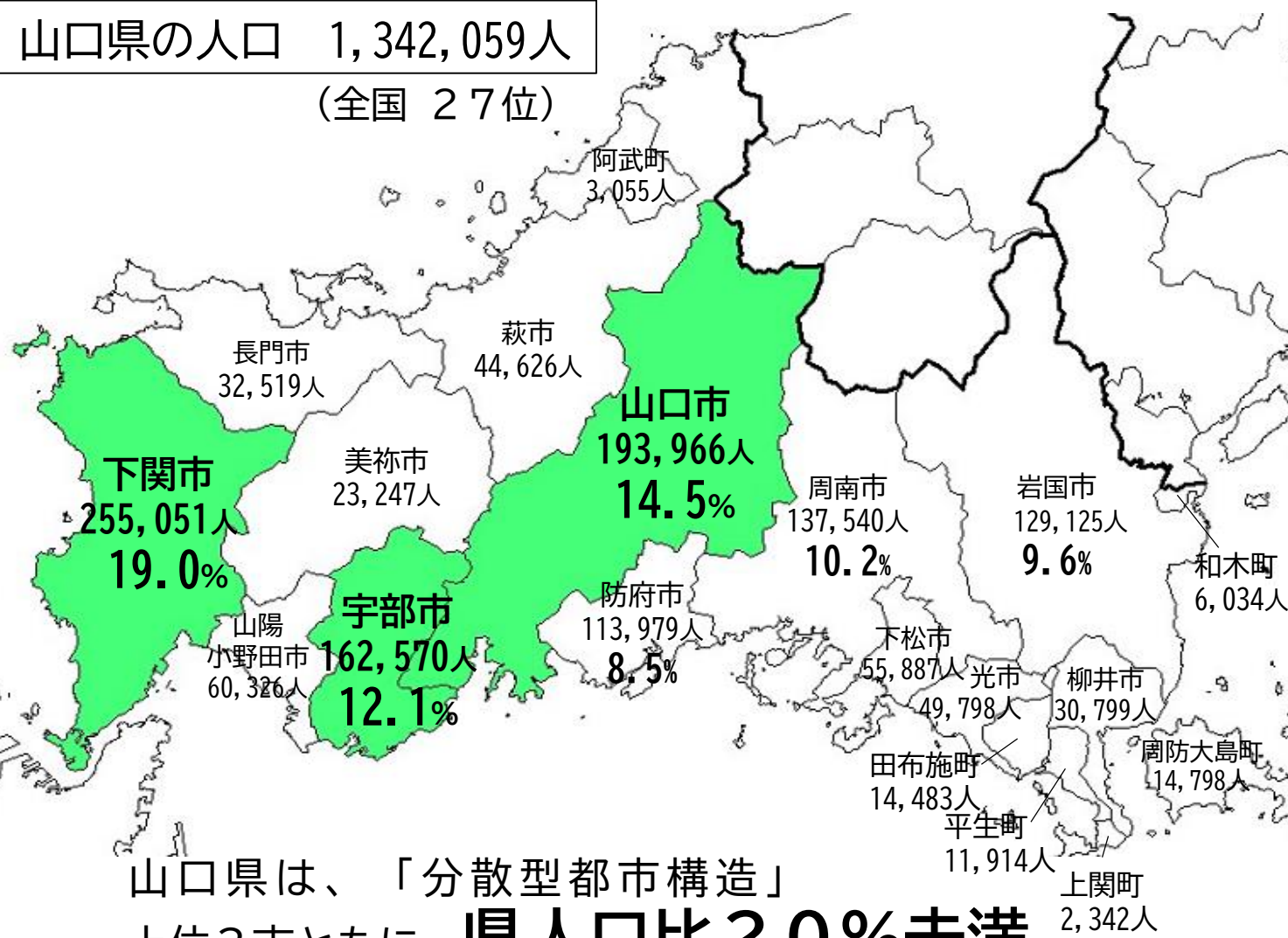
参考① 県庁所在地の人口（令和2年国勢調査）

県庁所在地の人口順	都道府県	人口（人）	県庁所在地	人口（人）	人口割合（%）	人口割合順
1	神奈川県	9,237,337	横浜市	3,777,491	40.9	9
2	大阪府	8,837,685	大阪市	2,752,412	31.1	24
3	愛知県	7,542,415	名古屋市	2,332,176	30.9	25
4	北海道	5,224,614	札幌市	1,973,395	37.8	14
5	福岡県	5,135,214	福岡市	1,612,392	31.4	22
6	兵庫県	5,465,002	神戸市	1,525,152	27.9	28
7	京都府	2,578,087	京都市	1,463,723	56.8	1
8	埼玉県	7,344,765	さいたま市	1,324,025	18.0	40
9	広島県	2,799,702	広島市	1,200,754	42.9	5
10	宮城県	2,301,996	仙台市	1,096,704	47.6	2
11	千葉県	6,284,480	千葉市	974,951	15.5	42
12	新潟県	2,201,272	新潟市	789,275	35.9	17
13	熊本県	1,738,301	熊本市	738,865	42.5	6
14	岡山県	1,888,432	岡山市	724,691	38.4	12
15	静岡県	3,633,202	静岡市	693,389	19.1	38
16	鹿児島県	1,588,256	鹿児島市	593,128	37.3	16
17	栃木県	1,933,146	宇都宮市	518,757	26.8	29
18	愛媛県	1,334,841	松山市	511,192	38.3	13
19	大分県	1,123,852	大分市	475,614	42.3	7
20	石川県	1,132,526	金沢市	463,254	40.9	8
21	香川県	950,244	高松市	417,496	43.9	4
22	富山県	1,034,814	富山市	413,938	40.0	10
23	長崎県	1,312,317	長崎市	409,118	31.2	23
24	岐阜県	1,978,742	岐阜市	402,557	20.3	37

県庁所在地の人口順	都道府県	人口（人）	県庁所在地	人口（人）	人口割合（%）	人口割合順
25	宮崎県	1,069,576	宮崎市	401,339	37.5	15
26	長野県	2,048,011	長野市	372,760	18.2	39
27	和歌山県	922,584	和歌山市	356,729	38.7	11
28	奈良県	1,324,473	奈良市	354,630	26.8	30
29	東京都	14,047,594	新宿区	349,385	2.5	47
30	滋賀県	1,413,610	大津市	345,070	24.4	31
31	群馬県	1,939,110	前橋市	332,149	17.1	41
32	高知県	691,527	高知市	326,545	47.2	3
33	沖縄県	1,467,480	那覇市	317,625	21.6	36
34	秋田県	959,502	秋田市	307,672	32.1	21
35	岩手県	1,210,534	盛岡市	289,731	23.9	32
36	福島県	1,833,152	福島市	282,693	15.4	44
37	青森県	1,237,984	青森市	275,192	22.2	35
38	三重県	1,770,254	津市	274,537	15.5	43
39	茨城県	2,867,009	水戸市	270,685	9.4	46
40	福井県	766,863	福井市	262,328	34.2	19
41	徳島県	719,559	徳島市	252,391	35.1	18
42	山形県	1,068,027	山形市	247,590	23.2	34
43	佐賀県	811,442	佐賀市	233,301	28.8	27
44	島根県	671,126	松江市	203,616	30.3	26
45	山口県	1,342,059	山口市	193,966	14.5	45
46	山梨県	809,974	甲府市	189,591	23.4	33
47	鳥取県	553,407	鳥取市	188,465	34.1	20

参考② 山口県の市町別人口（令和2年国勢調査）

山口県の人口 1,342,059人
(全国 27位)



地域名	人口 (人)	割合 (%)
1 下関市	255,051	19.0
2 山口市	193,966	14.5
3 宇部市	162,570	12.1
4 周南市	137,540	10.2
5 岩国市	129,125	9.6
6 防府市	113,979	8.5
7 山陽小野田市	60,326	4.5
8 下松市	55,887	4.2
9 光市	49,798	3.7
10 萩市	44,626	3.3
11 長門市	32,519	2.4
12 柳井市	30,799	2.3
13 美祢市	23,247	1.7
14 周防大島町	14,798	1.1
15 田布施町	14,483	1.1
16 平生町	11,914	0.9
17 和木町	6,034	0.4
18 阿武町	3,055	0.2
19 上関町	2,342	0.2

山口県は、「分散型都市構造」
上位3市ともに、**県人口比20%未満**

2 後期基本計画策定に関する山口市議会一般質問（令和4年第3回定例会）

質問 1

〈主旨〉人口減少が進んでいる現状をどのように捉え、見えてきた課題についてどのように後期基本計画の策定に向けた検討を進めていこうと考えているのか、現時点での考えを伺う。

答弁 1

第2回策定協議会における人口動態・将来人口推計の整理を踏まえた今後の検討の方向性としては、人口減少が進む農山村エリアにおける転出超過ゼロを目指した地域活性化の取組、若者の大都市圏への転出超過抑制を目指した若者雇用の受け皿づくりにもつながる山口・小郡の両都市核づくりを中心とした広域県央中核都市づくりの推進、国や県の施策展開と連動する中での子育て世代が暮らしやすいと感じていただけるまちづくりの取組、以上の3点の方向性を踏まえた施策を検討する必要があると認識しています。

まず、農山村エリアにおける地域活性化の取組については、過疎地域である秋穂、徳地、阿東地域の3地域と、厳しい人口減少率にも関わらず過疎地域の指定がない仁保、小鯖、陶、鑄銭司、名田島、秋穂二島地域の6地域の合計9地域について、重点的な取組が必要な農山村エリアとして諸施策を検討していく必要があると考えています。同時に、地域拠点や生活拠点の機能強化を始めとした、安心して暮らし続けられる日常生活圏の形成を引き続き進めていきたいと考えています。

次に、広域県央中核都市づくりについては、新本庁舎整備や中心商店街の活性化、湯田温泉における県道204号北側を中心としたエリア整備や(仮称)湯田温泉パーク整備、新山口駅周辺を中心とした広域交通結節機能や産業交流機能の発揮につながる事業展開を図ります。同時に、地域脱炭素の推進、デジタル技術の進展、リモートワークの普及などの新しい時代の流れについても、都市核づくりにおける対応を図る必要があると考えています。

次に、子育て世代が暮らしやすいまちづくりについては、国の政策等と連携し、子育て環境の充実や、子どもたちの豊かな学びの環境づくりを図りつつ、安心して暮らし続けられる日常生活圏の形成や、街なかにおける職住近接を可能とする社会基盤整備など、市民の皆様の多様なライフスタイルに応えられる施策展開を通じて、子育てしやすいまちづくりを更に加速したいと考えています。

引き続き、しっかりと市民の皆様や地域の皆様からの御意見を伺いつつ、山口市総合計画策定協議会からの御意見を賜り、また、庁内推進体制である山口市総合計画策定本部においてしっかりと議論をしながら、施策を検討していきます。

質問 2

〈主旨〉中核市(※)を目指すのであれば、人口の目標数値については、第二次山口市総合計画の計画期間の最終年度である令和9年度において約19万人としているが、これを20万人とするべきと考える。市の考えを伺う。

答弁 2

本市の人口の目標数値については、山口市まち・ひと・しごと創生総合戦略の人口長期ビジョンにおいて、2060年に人口17万人を維持する長期目標を掲げています。また、第二次山口市総合計画基本構想では、計画期間の最終年度となる令和9年度に人口約19万人の維持という目標を掲げ、議会の議決をいただいて、現在、目標の実現に向けた諸施策を展開しています。

現時点では、議決いただいた令和9年度に人口19万人という目標数値を維持する方向性で後期基本計画の検討を進めています。

※「中核市」制度とは、地方自治法第252条の22第1項に基づく、我が国における都市制度のひとつであり、人口20万人以上であることが中核市指定の要件となっています。

中核市に指定されると、市が保健所を設置することが可能となるほか、民生行政に関する事務(身体障害者手帳の交付、養護老人ホームの設置認可・監督等)、都市計画等に関する事務(屋外広告物の条例による設置制限)などの事務や権限が都道府県から移譲されます。

《本市における都市づくりの考え方》

- 本県が分散型都市構造にある中で、県央部において求心力のある一定の都市圏域を維持していく必要があると考えています。
- こうした考え方のもと、県央部の60万人から70万人の圏域を対象とした山口・小郡両都市核づくりを始めとする広域県央中核都市づくりを進めているところです。
- 国における中核市の指定要件が人口20万人以上となっている以上、本市は中核市とはなり得ない状況ではありますが、国が考える地方自治法上の中核市に期待する役割と、本市の広域県央中核都市づくりに期待される役割とは、方向性を同じくしていると認識しています。引き続き、国における今後の地方制度の在り方についての議論も注視しながら、県都としての本市の未来を創造するための社会基盤整備や求心力のあるまちづくりとしての広域県央中核都市づくりを進めていきたいと考えています。

質問3

今後、後期基本計画の策定が本格化する中、若者や子育て世代などの声をどのように聴き取り、どのように施策に反映していかれるのか、市の考え方と手法について伺う。

答弁3

総人口に占める若者・子育て世代の人口比率が、年々低下していく中にあって、本市や我が国の未来を担う若者・子育て世代の声を聴くための重点的な機会を設けることは、若者・子育て世代の実質的な機会均等を実現していくこととなると考えています。

こうした考え方のもとで、策定協議会の委員については、子育て分野や教育分野、若者公募枠としての大学生の方に委員に就任いただいたところです。また、「共につくる未来懇話会」では、市内21地域の全ての地域で子育て世代や若者の皆様と職員が意見交換を行う懇話会を順次開催しています。さらに、市長が、市内の高校生や子育て中の方と直接意見交換を行う懇話会を開催する予定としています。こうした直接的な対話に加え、本年夏頃には、さらに幅広く若者や子育て世代の皆様から御意見をお伺いするため、約5,000人を対象としたアンケートの実施を予定しています。

こうしていただいた御意見は、策定協議会等において御意見をいただきながら、今後、後期基本計画の骨子案、素案などの策定の各段階において、市議会の皆様からの御意見を賜りつつ、計画への反映を行います。

質問4

県央部や県全体の人口減少に歯止めをかけるため、今後、県や関連機関との連携をさらに深める中で、どのような市独自の考え方を重視しながら人口減少対策を進めていかれるのか伺う。

答弁4

上記1の考え方に加えて、子育て世代や若者の皆様からの現時点での御意見として、子どもの遊び場等が充実した公園の整備や、若者が楽しめる機能や施設の必要性などのお声をいただいております。こうした考え方や皆様の御意見を関係者との調整を図りながら検討していく必要があります。また、県等との連携としては、現在、県において策定を進められている「やまぐち未来維新プラン」における諸施策との連携を図っていきたいと考えています。

その他、公有地の利活用などについても質問がありました。

3 市民参画による策定体制の状況

(1) 「共につくる未来懇話会」の実施状況

① 市内21地域の地域づくり協議会等

開催時期：令和4年5月13日(金)～6月3日(金)

対 象：市内21地域の各地域づくり協議会及び自治会連合会の代表者(各地域5名程度)

テーマ等：第二次協働推進プラン後期推進計画について、今後の地域づくりの方向性について

参加人数：104名(21地域の合計)

主な御意見：自治会加入率が下がってきている。

(抜粋)※ 新型コロナウイルス感染症の影響により、イベントや行事が開催できなくなり、顔を合わせる機会がなくなった。

地域づくりの担い手不足や、担い手の高齢化が進んでいる。 など

※各地域からの御意見については、地域特性等を整理の上、今後の協議会で御報告します。



《陶地域》



《吉敷地域》



《嘉川地域》



《宮野地域》

② 若者・子育て世代等

ア 職員による未来懇話会の開催

開催時期：令和4年6月3日(金)～ 順次開催中

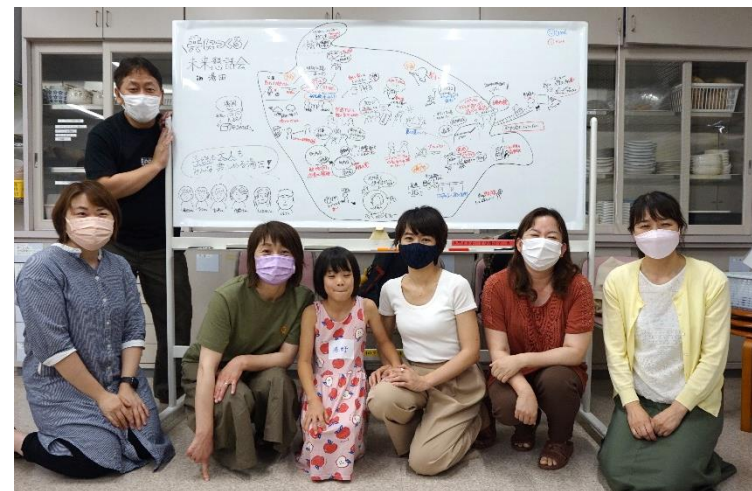
対象：若者や子育て世代の方

テーマ等：地域の魅力や誇り、課題、地域の将来に対する思いなど

参加人数：36名(6月29日現在、7地域で実施)



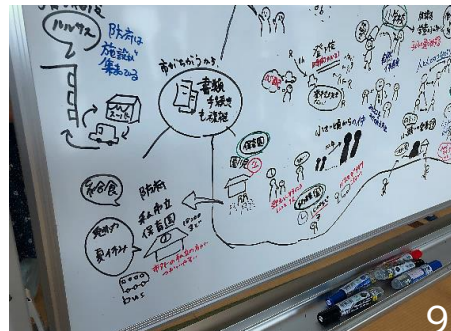
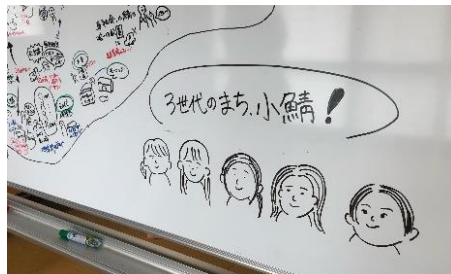
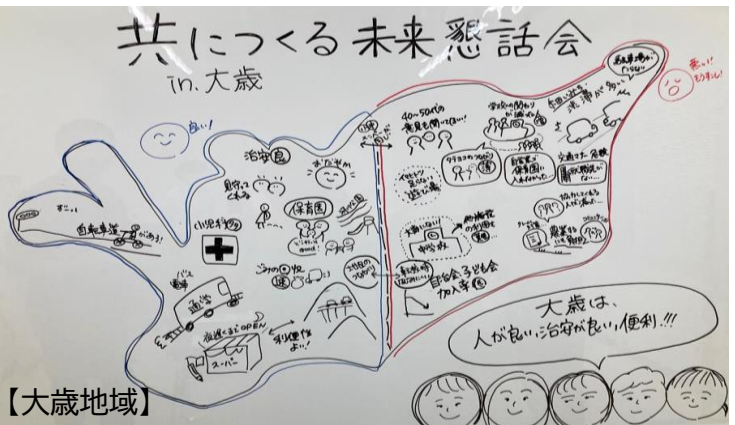
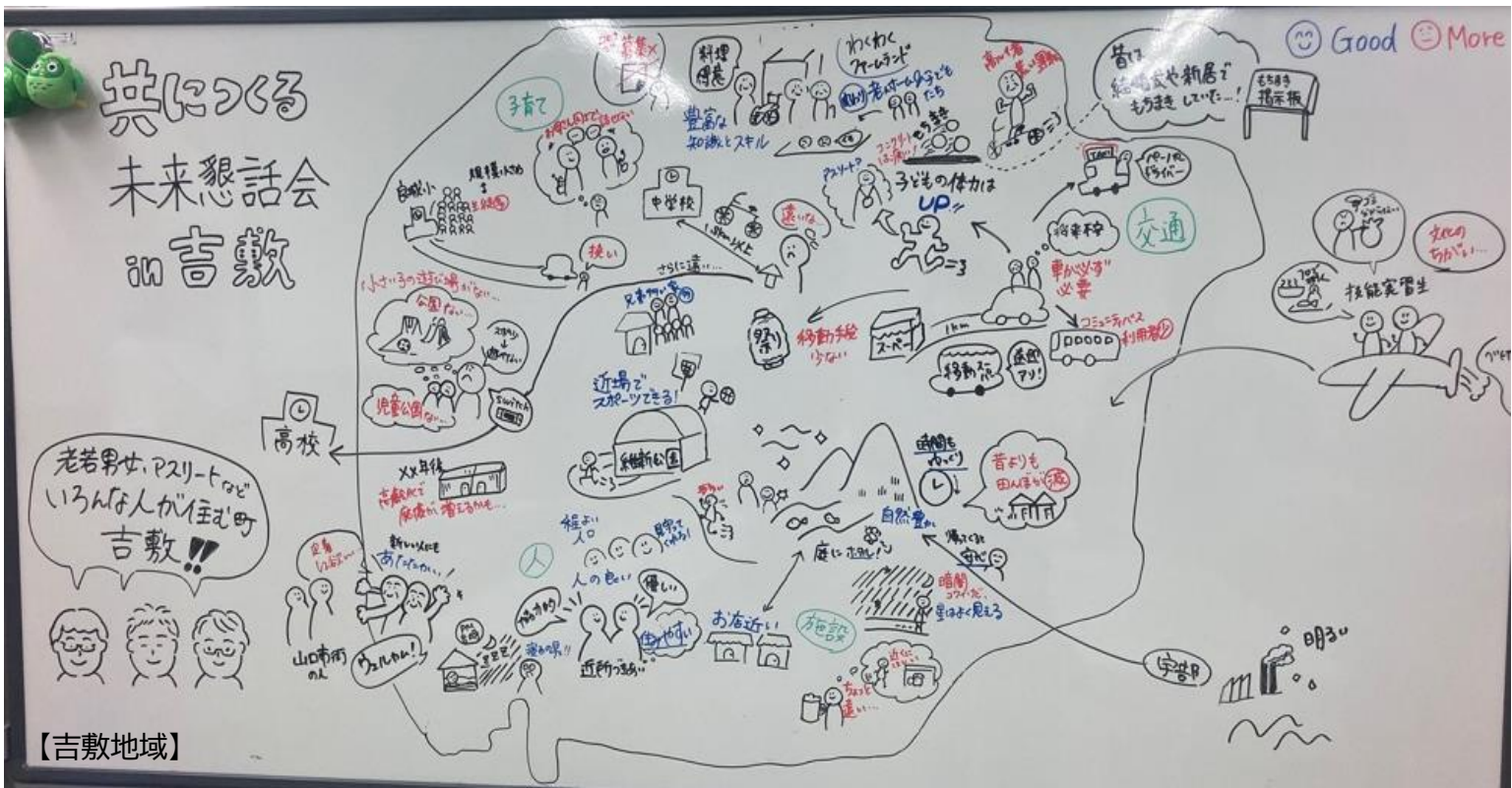
山口大学の学生による
「グラフィックレコーディング」



「グラフィックレコーディング」(略して「グラレコ」)

- グラレコは、会議等で出された意見やアイデアをリアルタイムにイラストにしてまとめる手法で、アイデアの可視化、会議内容等を可視化する技術です。山口大学の学生に参加いただいています。
- グラレコの技術を市職員も取得し、全庁的な市民サービスの向上にもつなげていくため、山口大学との連携のもとで、若手職員がグラレコを学びながら政策研究を行うプロジェクトチームを立ち上げます。(7月)
- 共につくる未来懇話会で出された意見を広く知っていただくために、Instagramでグラレコの内容を発信します。

参考③ グラレコでまとめた各地域の御意見



参考④ 「共につくる未来懇話会」のInstagramの開設

Instagram はじめました！

若者・子育て世代等の未来懇話会の開催状況を随時、投稿しています。
是非、各種公式アカウントからフォローをいただきますようお願いいたします。
皆様からのフォローをお待ちしています！



Follow Me!



イ 市長による未来懇話会の開催（予定）

【子育て世代との意見交換】

時 期： 本年夏頃

対 象： 子育て世代の市民 5～10名程度

テーマ案： 子育てしやすいまちについて

（現在の子育て環境、課題、今後の取組の方向性 等）

【高校生との意見交換】

時 期： 本年秋頃

対 象： 高校生 5～10名程度

テーマ案： 山口市の好きなところ

学生生活の中で困っていること

これから山口市がどんなまちになってほしいか

③ 移動市長室（やまぐち元気・未来トーク）

- 時 期：令和4年6月30日～11月24日(予定) 全21地域
- 対 象：市内21地域の各地域づくり協議会等の役員の方
- 場 所：地域交流センター等
- 内 容：市政報告を受けての質問や提案のほか、各地域が主体的に進められている地域づくりの取組、地域で意見を集約された身近な生活課題などについて、出席者と懇談を行います。



昨年度（令和3年度）の様子

(2) 子どもたちの参画事業

「大好きなまち山口」絵画コンクール

対 象 : 市内の小学校・中学校・特別支援学校(小学部・中学部)の児童及び生徒

テ ー マ : 『これが私のふるさとだ 山口』

子どもたちが大人になった時の山口市が「こんな風になったらいいな」という想いを自由な発想で描いてもらいます。

スケジュール: 応募期間 令和4年7月11日(月)から9月9日(金)まで

審 査 9月下旬

表 彰 式 10月16日(日) 山口井筒屋

展 示 10月16日(日)～21日(金)頃まで 山口井筒屋
10月23日(日) 維新みらいふスタジアム

賞について: 小学校低学年・中学年・高学年及び中学校それぞれに選出する予定。
(最優秀賞1点、優秀賞1点、特別賞3点ずつ)



前回(平成29年度)の様子

Ⅱ まちづくりの状況

1 「個性と安心の21地域づくり」について

(1) 政策の位置づけ

第二次山口市総合計画（基本構想）における

5つの政策分野

教育・文化・
スポーツ

産業・観光

子育て・
健康福祉

安全安心・
環境・都市

協働・行政

第3回の
議事

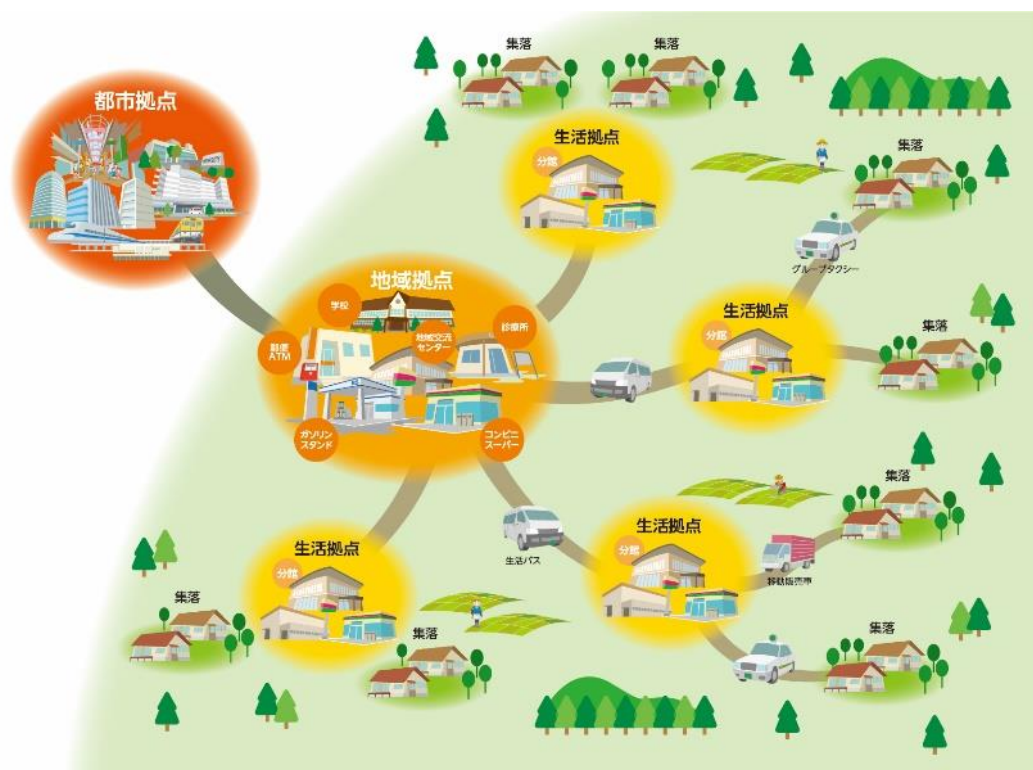
個性と安心の21地域づくり

広域県央中核都市づくり

都市政策の柱

(2) 考え方

- ・本市では、市内全ての地域の個性が際立ち、あらゆる世代が将来にわたって安心して住み続けることができるコミュニティの実現を目指し、市内21地域の個性と安心を共に創る地域づくりの取組を協働によるまちづくりのもとで進めています。
- ・移住定住の促進や各地域の個性や地域課題に対応した拠点づくり、日常生活の支援機能の強化等を進め、人口減少が進む農山村等をはじめとした地域における転出超過の抑制を図る取組を進めています。



【取組の方向性等】

- ① 協働によるまちづくり
- ② 安心の暮らしの機能構築
～拠点づくりとネットワーク形成～
- ③ 中山間・南部地域の
地域経済活力アップ
～農山村の振興～

(3) 前期基本計画のK P I（重要業績評価指標）の状況

「個性と安心の21地域づくり」の推進に当たっては、第二次総合計画前期基本計画における30の施策の60の指標の定期的・継続的な進行管理により、総合的に評価をしています。

こうした中、市民の皆様にプロジェクトの成果を分かりやすくお示しするため、「個性と安心の21地域づくり」P Jにおいては、以下の4つの指標を別途お示ししています。

本市における県外からの移住者数

基準値 平成28(2016)年	実績値				目標値 令和4(2022)年	指標の推移
	平成30(2018)年	令和元(2019)年	令和2(2020)年	令和3 (2021)年		
44人／年	393人	848人	555人	471人	60人／年	増加

農山村エリア等における人口の転出超過抑制

基準値 平成27(2015)年	実績値				目標値 令和4(2022)年	指標の推移
	平成30(2018)年	令和元(2019)年	令和2(2020)年	令和3 (2021)年		
▲215人／年平均	13人	▲52人	▲120人	▲208人	▲100人／年	抑制

地域行事や市民活動に、年1回以上参加している市民の割合

基準値 平成29(2017)年	実績値				目標値 令和4(2022)年度	指標の推移
	平成30(2018)年度	令和元(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3 (2021)年度		
54.5%	52.5%	54.2%	42.7%	42.8%	60%	増加

日常生活において、必要なサービスや移動に不便していないと思う市民の割合

基準値 平成29(2017)年	実績値				目標値 令和4(2022)年度	指標の推移
	平成30(2018)年度	令和元(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3 (2021)年度		
58.2%	59.2%	57.1%	59.8%	60.5%	63%	維持



(4) これまでの取組

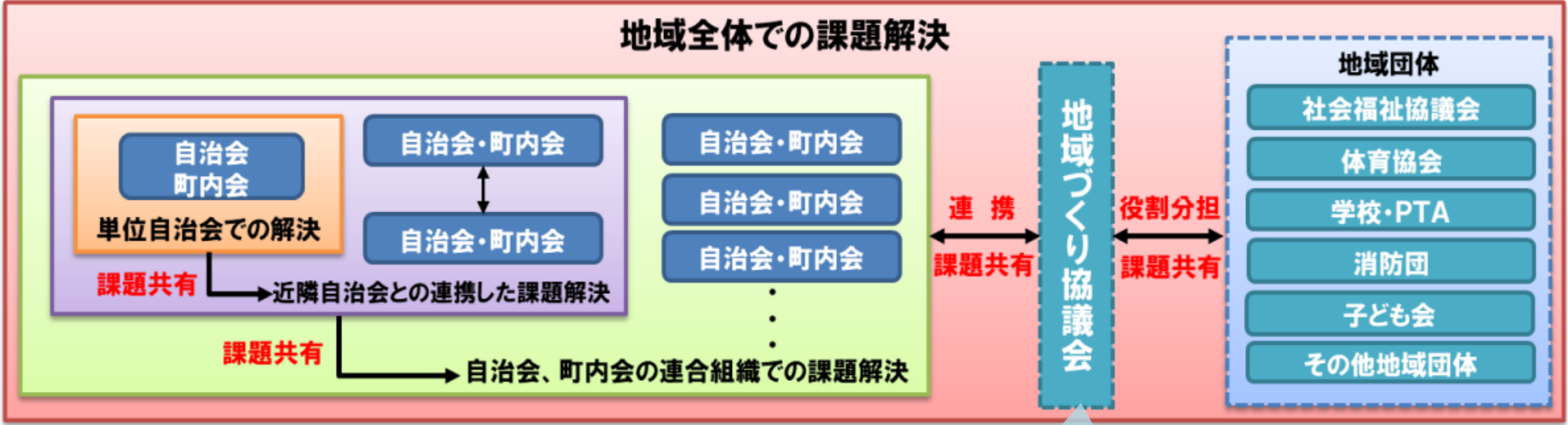
① 協働によるまちづくり

ア これまでの経緯

新市発足以降、地域交流センターを中心に地域に軸足を置いたまちづくり、いわゆる小さな自治の構築に向けた山口らしい地域内分権の取組を進めてきました。

- 平成21年4月に、山口市協働のまちづくり条例を施行。
- 市内21地域の公民館にまちづくり機能を加えた地域交流センターを設置
- 全ての地域に地域づくり協議会を立ち上げ、地域づくり計画を作成
- 地域が主体的に使い道を決定できる「**地域づくり交付金**」を創設
市税収入の約1%（令和4年度予算は約2.7億円）を地域づくり交付金として、市内21の各地域づくり協議会に毎年度交付
- 自治会等による自主的、持続的な活動を促進する「**自治会等自治振興交付金**」を交付
（令和4年度予算は約1.2億円を交付）
- 地域づくりをサポートする**担当職員**を各地域に配置

イ 地域づくり協議会と自治会・町内会の関係性 (出典) 第二次山口市協働推進プラン



市内21地域の地域づくり協議会等の名称

地域名	地域づくり協議会名
大殿	おおどのコミュニティ協議会
白石	白石地区地域づくり協議会
湯田	湯田地区コミュニティ運営協議会
仁保	仁保自治会
小鯖	小鯖地域づくり協議会
大内	大内まちづくり協議会
宮野	みやの地域づくり協議会
吉敷	吉敷地区地域づくり協議会
平川	平川コミュニティ推進協議会
大歳	大歳まちづくり協議会
陶	陶連合自治会

地域名	地域づくり協議会名
鑄銭司	鑄銭司自治会
名田島	名田島自治会連合会
秋穂二島	秋穂二島地区連合自治会
嘉川	嘉川自治連合会
佐山	佐山地区地域づくり協議会
小郡	おごおり地域づくり協議会
秋穂	たのSEA秋穂づくり協議会
阿知須	阿知須地域づくり協議会
徳地	徳地地域づくり協議会
阿東	阿東地域づくり協議会

ウ 地域づくり交付金を活用した地域づくり活動



親子ミニちょうちんまつりの開催（白石地域）



名所・旧跡マップの作成（宮野地域）



「第1回秋穂草山チャリ登坂グランプリ」の開催（秋穂地域）



法定外公共物整備事業（大内地域）
写真は、破損したグレーチングを改修し、その周辺を舗装したものの。
通学路や人通りの多い道から優先的に実施している。



総合避難訓練&ふれあい安心安全フェスタ（湯田地域防災研修会）



クリーン作戦（平川地域）



あじす ふるさとの丘公園の清掃活動（阿知須地域）



買物・病院便運行事業（佐山地域）

② 安心の暮らしの機能構築～拠点づくりとネットワーク形成～ ア 地域交流センターの整備・機能強化



大殿地域交流センター H26増築



宮野地域交流センター H28建設



阿東地域交流センター H24建設



吉敷地域交流センター H23増築



大歳地域交流センター H27増築

湯田地域交流センター
R4工事着手



仁保地域交流センター H22建設

徳地地域交流センター R4年11月供用開始予定

大内地域交流センター

小鯖地域交流センター

平川地域交流センター
R3-R4基本設計、R4実施設計



白石地域交流センター H17建設



小郡地域交流センター R1建設



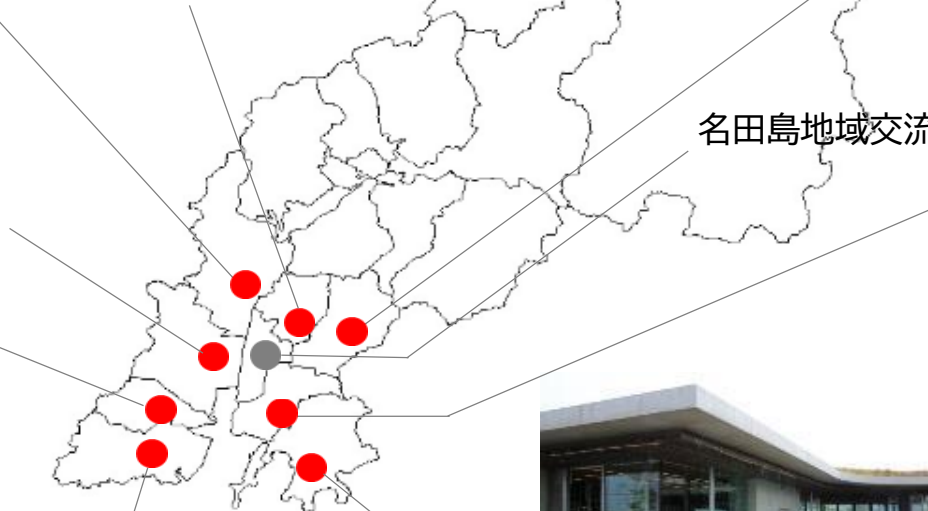
陶地域交流センター H28建設



鑄銭司地域交流センター R2年建設



嘉川地域交流センター H24建設



名田島地域交流センター

二島地域交流センター R1建設

佐山地域交流センター R1建設



阿知須地域交流センター R4建設



秋穂地域交流センター H21建設



イ 総合支所と地域交流センター等の一体整備



阿知須総合支所・地域交流センター等複合施設（令和4年5月供用開始）

整備イメージ



徳地総合支所・地域交流センター等複合施設（令和4年度供用開始予定）

ウ スマートシティの推進 ※

- ・ 地域交流センター等における再生可能エネルギーや I C T を活用したスマートエネルギー事業の推進
- ・ 中山間地域において、高齢者等の移動手段の確保を始めとした市民生活を支えるための新たな交通サービスの構築
- ・ 地域交流センターを中心とした高齢者等のデジタル・デバイドの解消支援
- ・ 地域の健康講座等を通じたバイタルデータ取得などによる健康づくりや健康管理支援



スマートフォン・SNS活用講座（阿東地域）



再生可能エネルギーの活用
（平川地域交流センター屋上）

工 その他の取組 ※

- ・ まちぐるみの地域福祉体制の確立
- ・ 地域公共交通ネットワーク機能の構築
地域公共交通の確保、利用促進、次世代技術を見据えた交通体系や移動手段の研究・検討
- ・ 簡易水道の計画的な設備更新
- ・ 「もっと便利で身近な地域交流センター」に向けた取組

※各項目の詳細は、必要に応じて、今後の協議会で御報告します。

③ 中山間・南部地域の地域経済活力アップ～農山村の振興～ ア 総合支所におけるふるさとにぎわい計画（地域経済活性化計画）

小郡地域 小郡がつながるつなげるプロジェクト

新山口駅を中心とした一帯を交流の核として、学生等の若者・企業・地域住民や団体等が多様な交流を図る取組を進めることで、小郡地域を始めとした市内における定住促進や雇用創出を図ります。



新山口駅でのクリスマスイルミネーション



えきの笑顔まつり

阿知須地域 きらら・あじすプロジェクト

道の駅「きらら あじす」を交流の核として、地域の農産物や特産品の販売促進、多くのイベントやスポーツ大会が実施される山口きらら博記念公園等との連携による、交流人口の拡大を図るため、道の駅「きらら あじす」の機能強化を進めます。



増築建物

道の駅「きらら あじす」整備イメージ

秋穂地域 あいお海洋資源活用プロジェクト

道の駅「あいお」について、防災機能の強化を行い、あわせて、地域の情報発信、特産品等販売機能の強化、交流人口の拡大を図るため、移転新設に向けた取組を進めます。



現在の道の駅「あいお」

移転新設
事業用地

徳地地域 重源の里とくぢプロジェクト

徳地地域の交流の玄関である特産品販売所「南大門」の機能強化を行うとともに、重源の郷体験交流公園のリニューアル整備を行うことで、徳地地域の魅力向上を図ります。



阿東地域 あとう農山村いきいきプロジェクト

平成30年度にリニューアルした道の駅「願成就温泉」と、令和元年度にリニューアルした道の駅「長門峡」を交流の核として、JR山口線と国道9号を交流の軸とした地域資源のネットワーク化を進め、特産品等の販売促進と交流人口の拡大を図ります。



イ その他の取組

- ・ 若者ふるさと回帰や定住支援
- ・ 外部人材の活用（地域おこし協力隊や外部人材の誘致）
- ・ 空き家利活用の促進
- ・ 地域や民間活力と連携した交流・滞在・学びの場の創出
- ・ 移住定住の情報発信と相談体制の強化
- ・ 農林水産業の振興
- ・ 海洋資源の拠点整備、道の駅機能の強化
- ・ 地域産品のブランド化や
ニューツーリズムへの支援 など

空き家バンク制度（H22-R3）で
196件の成約、
計410人の移住を実現！



定住サポーターと空き家の大家さん



海辺の旧寄宿舍建屋を利用したものづくりワーケーション&コミュニティ拠点開発事業
（秋穂二島地域：空き家活用地域活性化事業）



「長門峡梨」を使用した新スイーツの開発
（中山間地域資源利活用事業）



地域おこし協力隊員による活動
（徳地を満喫する宿泊プランのモニターツアーの実施）



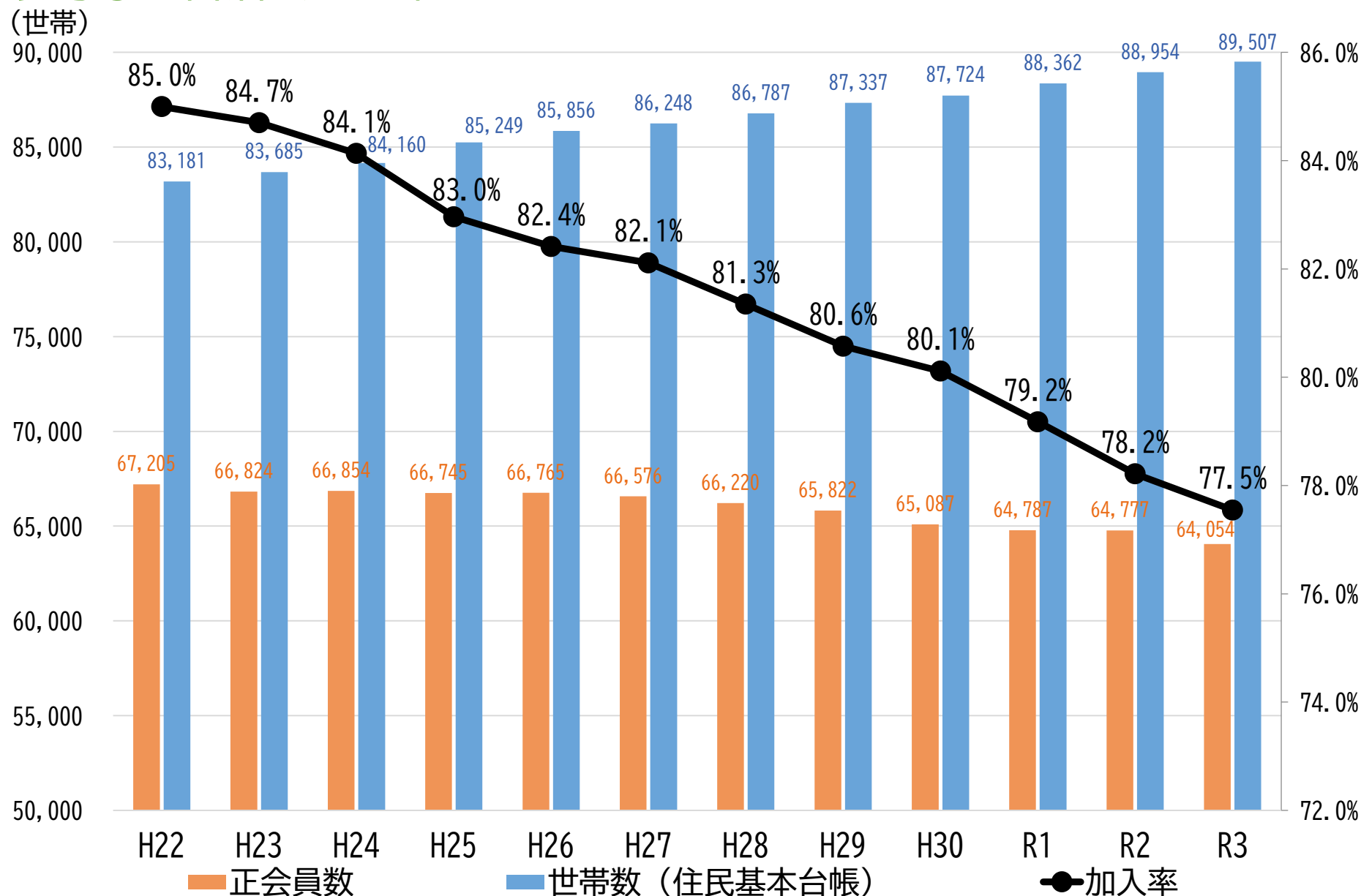
ツール・ド・ヤマグチ湾

2 その他の状況や環境の変化

共につくる未来懇話会での御意見等も踏まえて、以下の状況や環境の変化を捉えています。

- ① 新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、イベント・行事が中止となり、対面での会議を見合わせる事となったため、地域活動での住民同士が顔を合わせる機会が減少したが、現在のウィズコロナの状況においては、徐々に再開の兆しが見られている。
- ② 平成25年及び令和3年の「高年齢者等の雇用の安定等に関する法律」の施行に伴う定年年齢の引き上げ等により、地域づくりの担い手不足が進み、また、少子高齢化の進展により担い手の高齢化が進んでいる。
- ③ 自治会加入率が低下している。(次ページ参照)
- ④ 国は、住み慣れた地域で安心して暮らすことのできる「地域共生社会の実現」に向けて、属性や世代を問わない包括的支援体制の構築を示している。

参考⑤ 自治会加入率について



Ⅲ 今後の予定

1 策定協議会の今後の予定（案）

※発表委員や報告内容は、変更となる可能性があります。

- | | |
|--------------------|---|
| 第3回（令和4年6月29日（水）） | ・まちづくりの状況（個性と安心の21地域づくり）
・各委員からの話題提供（3人）
于 佳男 委員（観光）、戸田岸 巖 委員（林業）
重村 奈津枝 委員（産業・雇用） |
| 第4回（令和4年7月26日（火）） | ・まちづくりの状況（子育て・健康福祉分野）
・各委員からの話題提供（3人）
藤井 智佳子 委員（子育て）、佐藤 真澄 委員（教育、障害者福祉）
永久 弘之 委員（農業） |
| 第5回（令和4年9月1日（木）） | ・まちづくりの状況（広域県央中核都市づくり）
・各委員からの話題提供（3人）
白石 レイ 委員（都市計画・建築計画）、鈴木 春菜 委員（交通）、
坂本 京子 委員（防災） |
| 第6回（令和4年10月6日（木）） | ・まちづくりの状況（教育・文化・スポーツ分野、産業・観光分野）
・各委員からの話題提供（4人）
桑原 智恵 委員（文化）、小山 文彦 委員（スポーツ）、
小野 哲 委員（産業・雇用）、郡 さやか 委員（公募） |
| 第7回（令和4年10月27日（木）） | ・まちづくりの状況（安全安心・環境・都市分野、協働・行政分野）
・骨子案について
・各委員からの話題提供（3人）
安光 忠彦 委員（地域自治）、粉川 妙 委員（地域活性化）、
手嶋 郁夫 委員（行政） |
| 第8回（令和4年11月17日（木）） | 素案について |
| 第9回（令和5年1月上旬） | 最終案について |
| 令和5年2月上旬 | 答申 |

2 後期基本計画策定のスケジュール

